平成 25 年 5 月 15 日
株式会社富士ピー・エス

平成 25 年３月期　決算説明資料

【当期業績の概要】

当社グループは、当連結会計年度より連結損益計算書を作成しているため、前連結会計年度との比較は行っておりません。

１．当社グループの受注高につきましては、公共投資は東日本大震災の復興需要を下支えに堅調に推移し、民間建設投資も緩やかに回復の兆しを見せておりますことから、グループの総力を挙げて受注確保に向けて営業活動を展開しました結果、24,325 百万円となりました。

受注高の内訳につきましては、土木事業は総合評価落札方式への徹底した対応強化や連結子会社の主力事業であるＰＣマクラギ事業に対する一層の営業強化を図りました結果、17,845 百万円となりました。建築事業は回復傾向にあるマンション事業や政府の推進施策である学校施設等の耐震補強事業の営業を更に強化しました結果、6,243 百万円となりました。不動産賃貸事業はテナント獲得の競争激化や賃料値下げ要請など厳しい市場環境が継続しておりますが、事業の安定化を目指し営業活動を展開しました結果、235 百万円となりました。

２．当社グループの売上高につきましては、連結子会社のＰＣマクラギ事業は堅調に推移しましたが、当社における繰越工事が前年に比べ 14 億円程度減少したことなどから 17,421 百万円となりました。

売上高の内訳につきましては、土木事業 11,832 百万円、建築事業 5,352 百万円、不動産賃貸事業 235 百万円であります。

３．当社グループの損益につきましては、「安全・品質・コスト」の３点を重点項目として重大災害・品質不良による損失の徹底排除や原価管理の徹底などによる一層のコスト削減に努めました結果、営業利益 146 百万円、経常利益 120 百万円、当期純利益 97 百万円となりました。

平成 25 年３月期の連結業績　（単位：百万円）

項　　目	当期実績
受　注　高	24,325
売　上　高	17,421
営 業 利 益	146
経 常 利 益	120
当期純利益	97

セグメント	受注高	売上高
土木事業	17,845	11,832
建築事業	6,243	5,352
不動産賃貸事業	235	235
その他	0	0
合　計	24,325	17,421

【参考】個別業績の概要

１．当期実績と前期実績との比較

（単位：百万円）

項　　目	前期実績	当期実績	増　　減	備　考
受　注　高	16,400	23,365	6,965	２期連続の増加
売　上　高	17,820	16,478	△1,341	３期連続の減収
営 業 利 益	100	99	△0	２期連続の減益
経 常 利 益	118	88	△29	２期連続の減益
当期純利益	52	66	14	３期振りの増益

２．セグメント別受注高、売上高、繰越高

①前期繰越高

項目	前事業年度（自平成23年４月１日 至平成24年３月31日）		当事業年度（自平成24年４月１日 至平成25年３月31日）		増減金額	対前期比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
土木事業	12,785	78.0	11,674	77.9	△ 1,111	△8.7
建築事業	3,613	22.0	3,305	22.1	△ 308	△8.5
不動産賃貸事業	－	－	－	－	－	－
そ の 他	0	0.0	－	－	△0	△100.0
合　　計	16,399	100.0	14,979	100.0	△ 1,420	△8.7

（注）「その他」は、建設資機材のリース等であります。

②受注高

項目	前事業年度（自平成23年４月１日 至平成24年３月31日）		当事業年度（自平成24年４月１日 至平成25年３月31日）		増減金額	対前期比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
土木事業	11,418	69.6	16,885	72.3	5,467	47.9
建築事業	4,763	29.1	6,243	26.7	1,480	31.1
不動産賃貸事業	218	1.3	235	1.0	17	8.1
そ の 他	0	0.0	0	0.0	0	835.8
合　　計	16,400	100.0	23,365	100.0	6,965	42.5

（注）「その他」は、建設資機材のリース等であります。

③売上高

項目	前事業年度（自平成23年４月１日 至平成24年３月31日）		当事業年度（自平成24年４月１日 至平成25年３月31日）		増減金額	対前期比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
土木事業	12,529	70.3	10,890	66.1	△ 1,639	△13.1
建築事業	5,072	28.5	5,352	32.5	279	5.5
不動産賃貸事業	218	1.2	235	1.4	17	8.1
そ の 他	0	0.0	0	0.0	0	129.9
合　　計	17,820	100.0	16,478	100.0	△ 1,341	△7.5

（注）「その他」は、建設資機材のリース等であります。

④次期繰越高

項目	前事業年度（自平成23年４月１日 至平成24年３月31日）		当事業年度（自平成24年４月１日 至平成25年３月31日）		増減金額	対前期比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
土木事業	11,674	77.9	17,669	80.8	5,995	51.4
建築事業	3,305	22.1	4,196	19.2	891	27.0
不動産賃貸事業	－	－	－	－	－	－
そ の 他	－	－	0	0.0	0	－
合　　計	14,979	100.0	21,866	100.0	6,887	46.0

（注）「その他」は、建設資機材のリース等であります。

【次期の見通し】

当社グループの次期の見通しにつきましては、政府は震災復興の加速、全国での防災・減災対策、インフラの老朽化対策など国土強靭化策に大きく踏み出しており公共事業は増加する見通しであり、民間建設投資についても引き続き回復基調が続くものと推測されますが、震災以降の工事量急増に対する技術者や技能者の不足、需要急拡大による労務費や資機材費の上昇、未だ見通しの立たない電力問題などから、依然として厳しい状況が予想されます。

1．当社グループの受注高につきましては、土木事業は総合評価落札方式への更なる対応強化や連結子会社と連携した鉄道事業への積極的な営業展開により受注確保に努めます。

また、建築事業は回復基調のマンション事業や増加が見込まれる住宅等の耐震補強事業の営業を更に強化することで、全体としては 215 億円（土木事業 152 億円、建築事業 61 億円、不動産賃貸事業 2 億円）程度を見込んでおります。

2．当社グループの売上高につきましては、当社における繰越工事が前年に比べ 68 億円程度増加したことなどから 204 億円（土木事業 129 億円、建築事業 73 億円、不動産賃貸事業 2 億円）程度を見込んでおります。

3．当社グループの損益につきましては、売上高は増加するものの、労務費や資機材費の高騰などから工事利益率が低下する見通しですが、「安全・品質・コスト」の３点を重点項目として重大災害・品質不良による損失の排除や原価管理の徹底、施工や生産の省人化・省力化などによるコスト削減を一層進めることで、営業利益 160 百万円、経常利益 120 百万円、当期純利益 70 百万円程度を見込んでおります。

平成 26 年３月期連結業績予想と当期実績との比較　　（単位：百万円）

項　　目	当期実績	次期通期予想	増減額	増減率
受　注　高	24,325	21,500	△2,825	△11.6%
売　上　高	17,421	20,400	2,978	17.1%
営 業 利 益	146	160	13	9.5%
経 常 利 益	120	120	△0	△0.6%
当期純利益	97	70	△27	△27.9%

【参考】

平成 26 年３月期個別業績予想と当期実績との比較　　（単位：百万円）

項　　目	当期実績	次期通期予想	増減額	増減率	備考
受　注　高	23,365	20,800	△2,565	△11.0%	２期振りの減少
売　上　高	16,478	19,500	3,021	18.3%	４期振りの増収
営 業 利 益	99	130	30	30.1%	３期振りの増益
経 常 利 益	88	110	21	23.7%	３期振りの増益
当期純利益	66	60	△6	△10.0%	２期振りの減益